2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月12日

上場会社名　　日本エマージェンシーアシスタンス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　6063　　ＵＲＬ　https://emergency.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）山本　秀樹
問合せ先責任者　（役職名）上席執行役員経営企画部長兼IR室長　（氏名）工藤　信幸　　ＴＥＬ　03-3811-8123

配当支払開始予定日　　ー
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	2,999	10.6	201	860.7	207	363.7	142	179.2
2025年12月期第３四半期	2,712	25.0	20	△30.4	44	△13.5	50	42.5

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　145百万円（368.0%）　2025年12月期第３四半期　31百万円（△36.5%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	56.39	ー
2025年12月期第３四半期	20.20	ー

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	4,281	2,012	46.3
2025年12月期	3,813	1,887	48.7

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　1,981百万円　2025年12月期　1,858百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	ー	0.00	ー	9.00	9.00
2026年12月期	ー	0.00	ー		
2026年12月期（予想）				ー	ー

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

なお、2026年12月期の期末の配当予想は、現時点では未定です。

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	7.7	200	108.1	200	93.1	140	37.4	55.57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無
詳細は、添付資料P.4「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
詳細は、添付資料P.8「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご参照ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①	会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	： 無
②	①以外の会計方針の変更	： 無
③	会計上の見積りの変更	： 無
④	修正再表示	： 無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	2,519,600株	2025年12月期	2,519,600株
② 期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	466株	2025年12月期	466株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	2,519,134株	2025年12月期３Ｑ	2,519,148株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況…… 2
（１）当四半期の経営成績の概況…… 2
（２）当四半期の財政状態の概況…… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書 …… 6
四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 8
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当第３四半期連結累計期間の我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、景気は穏やかに回復を示すものの、物価上昇の継続、米国の通商政策、資源エネルギー価格の高騰、長期化する円安傾向、さらには中東情勢の緊迫化等の地政学的リスクの顕在化による、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業の業績に影響を与える出国日本人数は、７月は1,191,306人（前年同月比1.2%減）、８月は1,588,597人（同3.6%減）、９月は1,481,900人（同6.3%増）と前年同月比でわずかに増加しております（日本政府観光局（JNTO）調べ、９月はJNTO推計値）。また、海外からの訪日外客数は、７月は3,442,310人（前年同月比0.2%増）、８月は3,098,900人（同9.6%減）、９月は3,103,700人（同5.0%減）と前年同期比で減少しました(JNTO調べ、８、９月はJNTO推計値）。

医療アシスタンス事業の売上高は、海外大手損害保険会社から海外旅行保険に付帯するアシスタンス業務を受託したこと、厚生労働省から受託しました「令和８年度EMIS（広域災害・救急医療情報システム）サービス事業」等の売上が寄与したことにより、前年同期比で増加となりました。

ライフアシスタンス事業の売上高は、既存取引先におけるカード会員数の増加を背景に契約の見直し等を実施した結果、前年同期比で増加しました。

これらの結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は、2,999百万円（前年同期比10.6%増）と増収となりました。また、売上原価は、2,248百万円（同7.1%増）と増加し、販売費及び一般管理費は550百万円（同7.0%減）、営業利益は201百万円（同860.7%増）、経常利益は207百万円（同363.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は142百万円（同179.2%増）と大幅な増益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(医療アシスタンス事業)

（ｉ）海外旅行保険の付帯サービス

海外旅行保険の付帯サービスに関しましては、2025年11月に海外大手損害保険会社から受託した海外旅行保険に付帯するアシスタンス業務が寄与し、売上高は前年同期比で増加しました。

（ⅱ）法人向け医療アシスタンスサービス、留学生危機管理サービス、セキュリティ・アシスタンスサービス

当社グループは医療アシスタンスサービスとセキュリティ・アシスタンスサービスの両サービスを企業・大学に提供しております。

法人向け医療アシスタンスサービスは、新規大型案件の受託、契約料金の見直し、企業の渡航対象人数の増加やインバウンドアシスタンスサービスの受注増加により売上高が前年同期比で増加し、安定的な収益源として寄与しております。

セキュリティ・アシスタンスサービスは、新規契約の見直しやセキュリティコンサルティング案件の受注増加等の他、イラン情勢に関する顧客からの問い合わせ対応や、セキュリティ調査、周辺国からの退避オペレーションを実施した結果、売上高は前年同期比で増加しました。

また大学向けの留学生危機管理サービスにつきましても、契約料金の見直し、インバウンドアシスタンスサービスの契約増加により、売上高が前年同期比で増加しました。さらに全国で危機管理セミナーを開催しており、危機管理に対する関心は高く、多くの学校の参加があり、インバウンドアシスタンスサービスの新規契約獲得につながるなど、売上高は前年同期比で増加しております。

（ⅲ）救急救命アシスタンス事業

救急救命アシスタンス事業は、民間企業が海外の僻地で取り組む大規模建設工事現場にサイトクリニックを設置し、医師・看護師・救急救命士が、病気や怪我人の対応を行う「EAJプロジェクトアシスト」です。

現場サイトでのプロジェクト事業が2024年10月で終了しておりましたが、2025年８月に業務を再開したことにより、売上高は前年同期比で大幅に増加しました。

（ⅳ）国際医療事業（医療ツーリズム）

国際医療事業（医療ツーリズム）につきましては、地政学的リスクによる一部地域からの需要減退の影響を受けているものの、案件単価の適正化や新規顧客開拓により、売上高は前年同期比で堅調に推移しております。

訪日治療に対するニーズは依然として旺盛であり、特に高度医療や専門治療への需要が拡大を続けています。人間ドック市場については、市場構造の変化により従来型の標準的な検診サービスから、個別化されたプレミアム検診やウエルネスプログラムとの融合型サービスへとニーズがシフトしています。

こうした環境変化を成長機会と捉え、以下の取り組みを推進してまいります。まず、当社の強みである高度医療・専門治療のコーディネート機能をさらに強化します。加えて、予防医療の観点から、健康志向の高い富裕層向けに未病段階でのヘルスケア、ウエルエイジング、アンチエイジングなどのウエルネスサービスを拡充し、医療と観光を融合した滞在型プログラムの開発を進めます。事業体制面では、変化する市場ニーズに機動的に対応できる組織体制への刷新を図るとともに、国内の医療機関及び医師との連携を一層強化してまいります。

（ｖ）訪日外国人向け緊急対応型医療アシスタンス事業

日本国内で外国人が病気や怪我など不測の事態が起こった場合の医療アシスタンスサービス事業につきましては、堅調に推移しております。

当社では、国内医療機関との強固な信頼関係の構築や信用度の高いグローバルパートナーとの提携を強化し、収益面においては、前事業年度から戦略的に進めてきた主要なグローバルパートナー向けサービス価格改定により、売上高は前年同期比で増加しており、より収益性の高い事業構造への転換が着実に進展しております。

（vi）官公庁受託事業

厚生労働省より、外国人診療に関する相談窓口事業（ワンストップ相談窓口）を運営し、医療機関向けの相談対応業務を実施しております。2026年４月からの同事業の再獲得及び大阪府、岐阜県高山市その他自治体の類似事業を獲得したことに加え、外務省から本省閉庁時緊急電話対応業務及び在外公館閉館時電話代行サービス業務も受託しております。これにより、売上高は前年同期比で増加しました。

（vii）EMIS（広域災害・救急医療情報システム）サービス事業

厚生労働省から受託しました「令和７年度EMIS(広域災害・救急医療情報システム)サービス事業」の売上を計上しましたが、売上高は前年同期比で減少しております。これは、2025年３月に令和６年度EMIS事業のシステム構築に係る売上を一括計上したことによるものです。なお、厚生労働省の令和７年度EMISサービス事業のほか、全都道府県とEMISサービス利用契約を締結したことから、月次での保守・運用に係る売上高は増加しております。また、引き続き「令和８年度EMIS（広域災害・救急医療情報システム）サービス事業」を受託し、全都道府県とのEMISサービス利用契約を継続していることから、今後も保守・運用に係る売上の増加を見込んでおります。さらに４月から石油需給逼迫に起因する医療機器等の充足状況等調査機能を新たに実装し、運用を開始しており、追加契約による売上増に寄与しております。

これらの結果、医療アシスタンス事業の売上高は2,619百万円（前年同期比11.3%増）、セグメント利益は531百万円（同52.5%増）となりました。

(ライフアシスタンス事業)

ライフアシスタンス事業につきましては、既存取引先におけるカード会員数の増加を背景に契約の見直し等を実施した結果、前年同期比で売上高が増加しました。また、『EAJ Next Vision 中期経営計画2025-2027』における戦略の柱「AI/DX×オペレーション」の具体的な取り組みとして、AI実装とDX化によるオペレーション効率化、サービス品質均一化および顧客利便性の向上を目指し、クラウド型のカスタマーエクスペリエンスプラットフォーム 「Genesys Cloud（ジェネシスクラウド）」を導入、2026年7月より運用を開始しました。これにともなう導入費用の増加が当中間連結会計期間における利益を一時的に圧縮しました。

この結果、ライフアシスタンス事業の売上高は380百万円（前年同期比5.9%増）、セグメント利益は58百万円（同28.5%減）となりました。

今後はAI機能を活用した応対業務の高度化を進めるとともに、クラウド化による運用コストの最適化を実現する見込みです。

（２）当四半期の財政状態の概況

当第３四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ467百万円増加し、4,281百万円となりました。主な増減要因としては、現金及び預金484百万円の増加、売掛金及び契約資産69百万円の増加、立替金67百万円の減少がありました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ342百万円増加し、2,268百万円となりました。主な増減要因としては、未払法人税等31百万円の増加、賞与引当金37百万円の増加、契約負債73百万円の増加がありました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ125百万円増加し、2,012百万円となりました。主な増減要因とし

ては、利益剰余金119百万円の増加がありました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第３四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、順調に推移し、通期業績予想に対し売上高は75％の進捗、各段階利益については進捗率100％を超える結果となりました。第４四半期においても引き続き医療アシスタンス事業が堅調に推移するものと見込まれる一方、長期化する円安傾向による影響など不確定要素があることから、現時点で2026年2月12日付「2025年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表いたしました2026年12月期の通期連結業績予想に変更はありません。

上記業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,491,423	2,975,950
売掛金及び契約資産	246,222	316,203
立替金	689,870	622,683
その他	185,862	193,883
貸倒引当金	△5,715	△4,257
流動資産合計	3,607,664	4,104,462
固定資産		
有形固定資産	65,472	54,247
無形固定資産	59,110	53,450
投資その他の資産	81,710	69,176
固定資産合計	206,293	176,874
資産合計	3,813,957	4,281,337
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,300	65,612
短期借入金	1,080,000	1,080,000
未払法人税等	24,136	56,041
賞与引当金	－	37,252
契約負債	428,309	501,440
その他	311,422	500,904
流動負債合計	1,901,168	2,241,250
固定負債		
その他	25,479	27,731
固定負債合計	25,479	27,731
負債合計	1,926,647	2,268,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	312,001	312,001
資本剰余金	201,477	201,477
利益剰余金	1,151,633	1,271,014
自己株式	△560	△560
株主資本合計	1,664,550	1,783,931
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	194,314	197,521
その他の包括利益累計額合計	194,314	197,521
新株予約権	28,444	30,900
純資産合計	1,887,310	2,012,354
負債純資産合計	3,813,957	4,281,337

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	2,712,547	2,999,807
売上原価	2,099,701	2,248,010
売上総利益	612,846	751,796
販売費及び一般管理費	591,901	550,579
営業利益	20,944	201,217
営業外収益		
受取利息	3,772	7,356
為替差益	26,675	7,095
その他	3,077	5,418
営業外収益合計	33,526	19,870
営業外費用		
支払利息	9,437	12,147
その他	232	1,204
営業外費用合計	9,669	13,352
経常利益	44,800	207,734
特別利益		
固定資産売却益	33	9
新株予約権戻入益	18,224	537
特別利益合計	18,258	547
特別損失		
固定資産売却損	3	－
固定資産除却損	1,340	8
特別損失合計	1,343	8
税金等調整前四半期純利益	61,715	208,274
法人税等	10,833	66,221
四半期純利益	50,882	142,053
親会社株主に帰属する四半期純利益	50,882	142,053

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益	50,882	142,053
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△19,843	3,206
その他の包括利益合計	△19,843	3,206
四半期包括利益	31,038	145,260
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,038	145,260

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	33,316千円	30,655千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	医療アシスタンス事業	ライフアシスタンス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,353,369	359,178	2,712,547	－	2,712,547
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	2,353,369	359,178	2,712,547	－	2,712,547
セグメント利益	348,500	81,328	429,828	△408,884	20,944

（注）１．セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	医療アシスタンス事業	ライフアシスタンス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,619,510	380,296	2,999,807	－	2,999,807
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	2,619,510	380,296	2,999,807	－	2,999,807
セグメント利益	531,364	58,140	589,505	△388,287	201,217

（注）１．セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。